

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 清悦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 新谷 明弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 018-863-1212

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,886	—	1,797	—	877	—
20年3月期第1四半期	14,455	22.1	3,198	14.8	1,847	11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.53	—
20年3月期第1四半期	9.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,309,884	132,094	5.5	662.91
20年3月期	2,222,037	132,339	5.7	664.15

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 128,173百万円 20年3月期 128,420百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部の合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,700	△5.3	2,800	△43.1	1,300	△44.8	6.72
通期	54,300	△7.0	7,200	△12.7	3,800	8.1	19.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	193,936,439株	20年3月期	193,936,439株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	588,193株	20年3月期	576,308株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	193,353,867株	20年3月期第1四半期	195,346,571株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

經常収益は、コールローン等の運用収益を主因とした資金運用収益や役員取引等収益の減収を要因として、前年同期比5億6千9百万円減少し、138億8千6百万円となりました。また、經常費用は有価証券の減損処理や不良債権処理費用の増加を要因として前年同期比8億3千1百万円増加し120億8千8百万円となりました。

この結果、經常利益は前年同期比14億1百万円減少し17億9千7百万円、四半期純利益は前年同期比9億7千万円減少して8億7千7百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、銀行業務は、經常収益が前年同期比6億7百万円減少の121億3千2百万円、經常利益は前年同期比13億4千4百万円減少の17億2千5百万円となりました。

リース業務は、經常収益が前年同期比6千9百万円増加の15億3千万円、經常利益は前年同期比4千5百万円減少の1千9百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、經常収益が前年同期比2千7百万円減少の7億6千万円、經常利益が前年同期比9百万円減少の6千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前年同期末比260億円増加し2兆982億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出を主因に、前年同期末比466億円増加し1兆2,670億円となりました。

有価証券

前年同期末比18億円増加し、8,267億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

a 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等および「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金を算出するための予想損失率は、前連結会計年度末より著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の予想損失率を適用して計上しております。

c 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目および税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

d 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,153	44,231
コールローン及び買入手形	86,955	63,041
買入金銭債権	22,668	22,313
商品有価証券	31	24
金銭の信託	7,800	3,793
有価証券	826,790	742,866
貸出金	1,267,058	1,306,522
外国為替	449	222
その他資産	20,655	18,918
有形固定資産	30,840	30,979
無形固定資産	1,786	1,805
繰延税金資産	3,427	3,775
支払承諾見返	10,230	10,932
貸倒引当金	△ 27,964	△ 27,389
投資損失引当金	△ 0	—
資産の部合計	2,309,884	2,222,037
負債の部		
預金	2,022,710	1,997,162
譲渡性預金	75,499	40,920
債券貸借取引受入担保金	26,455	7,498
借入金	17,663	7,505
外国為替	38	112
その他負債	15,845	16,228
役員賞与引当金	—	18
退職給付引当金	5,829	5,737
役員退職慰労引当金	232	250
睡眠預金払戻引当金	196	243
偶発損失引当金	230	188
再評価に係る繰延税金負債	2,858	2,897
支払承諾	10,230	10,932
負債の部合計	2,177,790	2,089,697
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,654	92,299
自己株式	△ 340	△ 336
株主資本合計	112,685	112,335
その他有価証券評価差額金	12,464	13,584
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 587
土地再評価差額金	3,028	3,087
評価・換算差額等合計	15,488	16,084
少数株主持分	3,920	3,919
純資産の部合計	132,094	132,339
負債及び純資産の部合計	2,309,884	2,222,037

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	13,886
資金運用収益	10,243
(うち貸出金利息)	6,728
(うち有価証券利息配当金)	3,017
役務取引等収益	1,819
その他業務収益	1,689
その他経常収益	134
経常費用	12,088
資金調達費用	1,848
(うち預金利息)	1,385
役務取引等費用	509
その他業務費用	1,738
営業経費	6,889
その他経常費用	1,102
経常利益	1,797
特別利益	2
特別損失	19
税金等調整前四半期純利益	1,780
法人税、住民税及び事業税	894
少数株主利益	8
四半期純利益	877

(注) 「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社は全社	連結
経常収益	12,132	1,530	760	14,424	(537)	13,886
経常費用	10,407	1,511	699	12,618	(529)	12,088
経常利益	1,725	19	60	1,805	(7)	1,797

(注) 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
経常収益	14,455
資金運用収益	10,482
(うち貸出金利息)	6,403
(うち有価証券利息配当金)	3,000
役務取引等収益	2,007
その他業務収益	1,637
その他経常収益	328
経常費用	11,257
資金調達費用	2,059
(うち預金利息)	1,060
役務取引等費用	447
その他業務費用	1,378
営業経費	6,959
その他経常費用	412
経常利益	3,198
特別利益	21
特別損失	10
税金等調整前四半期純利益	3,210
税金費用	1,323
少数株主利益	38
四半期純利益	1,847

(注)「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を「税金費用」として表示しております。

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社は全社	連結
経常収益	12,739	1,461	787	14,987	(531)	14,455
経常費用	9,670	1,396	717	11,784	(526)	11,257
経常利益	3,069	64	69	3,203	(4)	3,198

(参 考)平成 2 1 年 3 月期 第 1 四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

平成 21 年 3 月期第 1 四半期のコア業務純益は前年同期比 61 百万円減益の 2,993 百万円となりました。
 経常利益は 1,725 百万円 (第 2 四半期予想比 66.3%)、四半期純利益は 881 百万円 (第 2 四半期予想比 67.7%) と概ね計画どおりに推移しておりますので、業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (平成 20 年 3 月期) (A)	当第 1 四半期累計期間 (平成 21 年 3 月期) (B)	比 較 (B)-(A)	第 2 四半期 累計期間予想値 (平成 21 年 3 月期)
経 常 収 益	12,739	12,132	△ 607	23,300
① 業 務 粗 利 益	9,786	9,260	△ 526	
コア業務粗利益(①-②)	9,740	9,603	△ 137	
資 金 利 益	8,336	8,332	△ 4	
役 務 取 引 等 利 益	1,221	982	△ 239	
そ の 他 業 務 利 益	228	△ 54	△ 282	
(②うち国債等債券損益)	45	△ 343	△ 388	
経費(除く臨時処理分)	6,686	6,610	△ 76	
人 件 費	3,213	3,268	55	
物 件 費	2,953	2,836	△ 117	
税 金	519	505	△ 14	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	3,100	2,650	△ 450	
コア業務純益(③-②)	3,054	2,993	△ 61	
④一般貸倒引当金繰入額	△ 237	△ 6	231	
業 務 純 益	3,337	2,656	△ 681	
臨 時 損 益	△ 268	△ 930	△ 662	
⑤ 不 良 債 権 処 理 額	398	705	307	
(貸倒償却引当費用④+⑤)	161	699	538	
株 式 等 関 係 損 益	136	△ 192	△ 328	
そ の 他 臨 時 損 益	△ 5	△ 33	△ 28	
経 常 利 益	3,069	1,725	△ 1,344	2,600
特 別 損 益	△ 7	△ 18	△ 11	
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 7	△ 8	△ 1	
う ち 減 損 損 失	—	11	11	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,061	1,706	△ 1,355	
法人税、住民税及び事業税	1,251	825	△ 426	
四 半 期 純 利 益	1,810	881	△ 929	1,300

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 税金費用は簡便な会計処理を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計額を「法人税、住民税及び事業税」に記載しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- ・平成20年6月末の金融再生法開示債権は前年同月末比10億円減少し662億円となりました。
- ・不良債権比率は前年同月末比0.26ポイント低下し、5.15%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成20年6月末		平成19年6月末	平成20年3月末
		19年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	△ 30	250	213
危険債権	361	△ 3	364	357
要管理債権	81	24	57	74
合 計 (A)	662	△ 10	672	644
対象債権 (B)	12,851	454	12,397	13,246
不良債権比率(A)/(B)	5.15 %	△ 0.26 %	5.41 %	4.86 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成20年6月末		平成19年6月末	平成20年3月末
		19年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	△ 8	92	83
危険債権	361	△ 3	364	357
要管理債権	81	24	57	74
合 計 (A)	527	13	514	514
対象債権 (B)	12,715	476	12,239	13,116
不良債権比率(A)/(B)	4.14 %	△ 0.05 %	4.19 %	3.91 %

3. 自己資本比率 (国内基準)

平成20年9月末の連結自己資本比率は、前年度末程度の水準を確保する見込みであります。

	平成20年9月末 (予想値)	(参考) 平成20年3月末
連結自己資本比率	12.2 %程度	12.43 %
連結Tier I 比率	11.5 %程度	11.67 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

有価証券の評価差額は209億円、うち株式の評価差額は298億円であります。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他 有価証券	8,278	209	336	126	8,275	454	554	100	7,449	224	330	105
株式	628	298	303	4	821	487	490	3	573	248	256	8
債券	6,906	△ 62	18	81	6,740	△ 84	6	91	6,208	16	63	46
その他	743	△ 26	13	40	712	51	57	5	667	△ 39	10	50

- (注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有価証券のほか、譲渡性預け金および貸付信託受益権等も含めております。
 3. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利 スワップ	220	2	2	370	5	5	220	△ 0	△ 0
	合計			2			5			△ 0

- (注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨 スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通貨オプション	0	0	0	0	△ 0	△ 0	0	0	0
	合計			0			△ 0			0

- (注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金、貸出金および預り資産等の推移（単体）

・預金は、個人預金の増加を要因として前年同月末比 270 億円（1.3%）増加いたしました。
 ・貸出金は、事業先向け貸出を要因として前年同月末比 464 億円（3.7%）増加いたしました。
 ・預り資産等の残高は、投資信託および公共債は前年同月比減少しておりますが、生命保険の残高が増加していることから、全体では堅調に推移しております。

(1) 預金、貸出金の残高

	平成 20 年 6 月末		平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末
		19 年 6 月末比		
預金（譲渡性預金含む） 期末残高	21,032	270	20,762	20,436
うち個人預金	14,459	441	14,018	14,078
貸出金 期末残高	12,698	464	12,234	13,094
うち消費者ローン	3,279	△ 10	3,289	3,274

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産等の残高

	平成 20 年 6 月末		平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末
		19 年 6 月末比		
投 資 信 託	648	△ 54	702	613
公 共 債	767	△ 30	797	774
生 命 保 険	523	104	419	487
合 計	1,940	21	1,919	1,875

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)